

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	13,988,250	14,239,199	27,306,257
経常利益 (千円)	501,421	627,266	751,676
四半期(当期)純利益 (千円)	308,727	389,528	474,152
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	457,005	463,462	559,284
純資産額 (千円)	7,692,666	8,243,791	7,776,499
総資産額 (千円)	21,475,707	22,070,046	19,840,907
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	78.25	98.32	120.70
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	35.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,123	1,325,553	665,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,070	447,582	260,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,514	1,344,803	553,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,340,995	1,027,742	1,366,561

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	56.05	48.44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第57期第1四半期連結会計期間より、第一エンジニアリング株式会社及び九州協立機械株式会社を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インテリジェントFAシステム事業）

第一エンジニアリング株式会社については、株式を追加取得したため、また、九州協立機械株式会社については、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社25社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は本年4月に実施された消費税増税の影響等による消費の落ち込みからの回復ペースが鈍いこと、主たる生産現場の海外比重が一段と高まっており輸出の伸びも緩やかなものである等、一部には弱い動きも散見され、景気回復は比較的緩やかなものとなりましたが、製造業を中心とした企業業績は概して好調で、さらに株高や円安ドル高傾向が強まったことから国内投資にも活発な動きが見られ、景気回復が実感できる状況で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下において、この10余年にて構築した中国、東南アジア及びインドを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を積極的に取り込む努力を続けてまいりましたが、近年、東南アジア諸国を中心に新規現地法人の設立及び既存現地法人の設備と人員の増強を進めた結果、ビジネスの地域的拡大と深耕が進んでおり、また国内部門においても新製品が牽引役となり好調に推移した結果、前年同四半期と比較し、増収・増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は142億39百万円（前年同四半期比1.8%の増）となり、損益面としましては、営業利益が4億65百万円（同11.6%の増）、経常利益が6億27百万円（同25.1%の増）、四半期純利益が3億89百万円（同26.2%の増）となり、特に売上高と四半期純利益は第2四半期時点で過去最高となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、設備投資の回復や公共投資の増加等によるシステムビジネスが好調で採算も改善したこと、当社新製品のクラウドを利用した見守りカメラ「KDLinX」を始めとして再生エネルギー・環境・省エネ関連の取引も伸張したことから、セグメント全体としては増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は51億63百万円（前年同四半期比3.3%の増）、営業利益は2億46百万円（同29.8%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては設備投資の増加傾向に加え、科学分析機器や省力化のためのロボット等のビジネスが順調に拡大したため、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は90億44百万円（前年同四半期比1.0%の増）、営業利益は3億70百万円（同1.5%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は220億70百万円で、前連結会計年度末に比べ22億29百万円の増加となりました。これは主として取引伸張等により受取手形及び売掛金が17億61百万円増加したこと、静岡県駿河区での技術開発用途の土地取得等により有形固定資産が2億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が138億26百万円で、前連結会計年度末に比べ17億61百万円の増加となりました。これは主として運転資金の増大等により長短借入金が16億80百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が82億43百万円で前連結会計年度末に比べ4億67百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が3億89百万円あったこと、自己株式処分によりその残高が1億4百万円減少したこと等による増加が配当を1億28百万円実施したことによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億13百万円減の10億27百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、13億25百万円（前年同四半期は5億45百万円の支出）となりました。これは主として売上債権の増加額13億29百万円及び仕入債務の減少額3億74百万円等による資金の減少要因が税金等調整前四半期純利益6億64百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、4億47百万円（前年同四半期は3億30百万円の支出）となりました。これは主として静岡県駿河区での土地取得等により有形固定資産への支出が3億22百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億44百万円（前年同四半期は6億75百万円の収入）となりました。これは主として長短借入金の増加が13億60百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	348	7.97
西 信之	静岡県静岡市葵区	269	6.17
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	151	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	95	2.20
静岡県信用農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8-1	86	1.98
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	75	1.73
計		2,551	58.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,296株(7.88%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式33,940株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,700	39,727	同上
単元未満株式	普通株式 34,800		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,727	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
 2 当社所有の自己株式96株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。
 3 上記自己株式のほか平成26年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が33,940株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	344,200		344,200	7.88
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	15,600	17,500	0.40
計		346,100	15,600	361,700	8.28

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式15,679株を所有しております。
 2 上記自己株式のほか平成26年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が33,940株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,794	835,755
受取手形及び売掛金	9,335,019	³ 11,096,264
有価証券	482,266	198,488
商品及び製品	311,247	357,469
仕掛品	434,691	529,312
原材料	601,955	598,394
その他	389,377	566,451
貸倒引当金	55,858	31,221
流動資産合計	12,397,494	14,150,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,459,184	4,705,329
その他(純額)	927,964	953,544
有形固定資産合計	5,387,149	5,658,873
無形固定資産		
投資その他の資産	102,333	105,996
投資有価証券		
投資有価証券	1,372,796	1,524,361
その他	665,865	713,364
貸倒引当金	84,731	83,464
投資その他の資産合計	1,953,930	2,154,261
固定資産合計	7,443,413	7,919,131
資産合計	19,840,907	22,070,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,522,734	³ 7,214,818
短期借入金	3,000,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	27,931
未払法人税等	159,222	265,115
賞与引当金	112,045	98,203
役員賞与引当金	29,100	-
その他	520,716	814,260
流動負債合計	11,372,098	12,320,329
固定負債		
長期借入金	18,783	800,000
退職給付に係る負債	162,253	181,489
その他	511,272	524,437
固定負債合計	692,309	1,505,926
負債合計	12,064,407	13,826,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,835,131	1,850,025
利益剰余金	4,655,628	4,918,095
自己株式	569,458	465,148
株主資本合計	7,362,741	7,744,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,158	168,146
その他の包括利益累計額合計	124,158	168,146
少数株主持分	289,600	331,232
純資産合計	7,776,499	8,243,791
負債純資産合計	19,840,907	22,070,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,988,250	14,239,199
売上原価	11,857,337	11,963,842
売上総利益	2,130,913	2,275,356
販売費及び一般管理費	1,713,702	1,809,886
営業利益	417,211	465,469
営業外収益		
受取利息	6,187	6,536
受取配当金	11,764	12,791
仕入割引	15,864	17,593
持分法による投資利益	8,398	-
負ののれん償却額	1,817	-
為替差益	43,444	127,017
雑収入	12,191	9,468
営業外収益合計	99,667	173,407
営業外費用		
支払利息	9,729	9,448
手形売却損	1,990	456
売上割引	1,441	1,668
雑損失	2,295	38
営業外費用合計	15,457	11,611
経常利益	501,421	627,266
特別利益		
固定資産売却益	-	469
投資有価証券売却益	31,232	33,785
保険差益	-	496
段階取得に係る差益	-	2,498
特別利益合計	31,232	37,249
特別損失		
固定資産除却損	3,662	273
固定資産売却損	532	-
特別損失合計	4,194	273
税金等調整前四半期純利益	528,459	664,242
法人税等	214,206	251,135
少数株主損益調整前四半期純利益	314,253	413,106
少数株主利益	5,526	23,578
四半期純利益	308,727	389,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,253	413,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,768	50,355
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	142,752	50,355
四半期包括利益	457,005	463,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,809	432,469
少数株主に係る四半期包括利益	21,195	30,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,459	664,242
減価償却費	77,256	79,629
のれん償却額	-	5,906
負ののれん償却額	1,817	-
持分法による投資損益(は益)	8,398	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,269	29,363
賞与引当金の増減額(は減少)	23,224	24,038
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,070	29,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,636	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,270
受取利息及び受取配当金	17,951	19,328
支払利息	9,729	9,448
為替差損益(は益)	42,692	112,546
有形固定資産売却損益(は益)	532	469
有形固定資産除却損	3,662	273
投資有価証券売却損益(は益)	31,232	33,785
売上債権の増減額(は増加)	2,776,195	1,329,326
たな卸資産の増減額(は増加)	19,287	60,443
仕入債務の増減額(は減少)	1,840,012	374,734
その他	114,632	62,122
小計	345,103	1,186,243
利息及び配当金の受取額	15,951	16,824
利息の支払額	9,729	9,448
法人税等の支払額	206,243	146,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,123	1,325,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,324	322,013
有形固定資産の売却による収入	22	807
無形固定資産の取得による支出	39,899	20,321
有価証券の取得による支出	99,918	-
有価証券の償還による収入	99,918	-
定期預金の預入による支出	16,000	9,001
定期預金の払戻による収入	17,000	17,000
投資有価証券の取得による支出	161,925	164,275
投資有価証券の売却による収入	156,329	62,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	36,734
貸付けによる支出	289,083	94,700
貸付金の回収による収入	235,811	47,626
出資金の払込による支出	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,070	447,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	580,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	19,272	19,133
長期未払金の返済による支出	6,219	6,219
自己株式の取得による支出	96,151	-
自己株式の売却による収入	19,452	119,203
配当金の支払額	118,315	126,698
少数株主への配当金の支払額	3,980	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,514	1,344,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,693	72,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,985	355,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,981	1,366,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,340,995	1 1,027,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社でありました九州協立機械株式会社は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っておりません。

(3)信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口における帳簿価額は、前連結会計年度50,490千円、当第2四半期連結会計期間39,088千円であります。

信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第2四半期連結累計期間53,040株、当第2四半期連結累計期間33,940株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間58,790株、当第2四半期連結累計期間38,773株であります。

上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
502,958千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 24,480千円	協立電機(上海)有限公司 29,025千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 14,680千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 45,240千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 25,690千円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形 千円	160,525千円
支払手形 千円	84,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当 818,306千円	857,596千円
賞与引当金繰入額 54,472千円	64,725千円
退職給付費用 7,945千円	13,409千円
研究開発費 91,866千円	96,477千円
減価償却費 53,987千円	53,860千円
貸倒引当金繰入額 2,314千円	1,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	801,371千円	835,755千円
有価証券勘定	551,124千円	198,488千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,500千円	6,501千円
現金及び現金同等物	1,340,995千円	1,027,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,922	8,954,732	13,950,655	37,595	13,988,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,523	63,069	123,592	30,459	154,052
計	5,056,446	9,017,802	14,074,248	68,054	14,142,303
セグメント利益	189,616	364,875	554,492	48,549	603,041

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	554,492
「その他」の区分の利益	48,549
全社費用(注)	185,830
四半期連結損益計算書の営業利益	417,211

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,163,180	9,044,202	14,207,383	31,816	14,239,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,331	54,389	125,721	34,419	160,140
計	5,234,511	9,098,592	14,333,104	66,235	14,399,340
セグメント利益	246,143	370,447	616,590	50,458	667,049

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,590
「その他」の区分の利益	50,458
全社費用(注)	201,579
四半期連結損益計算書の営業利益	465,469

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78.25円	98.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,727	389,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,727	389,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,945	3,961

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。